

次の時代に向けたインフラ整備へ

中部地方整備局管内では昨年度、設楽ダム
の本体着工や名豊道路の全線開通など、これ
まで着実に取り組んできた大規模プロジェクトが
節目を迎えた。これらに続き、次の時代
に向けた新たなインフラ整備の準備が着々と
前進する。エリアの将来像などを示す広域地
方計画の策定作業も進む。佐藤寿延局長に本
年度予算のポイントなどを聞いた。

■本年度予算と事業の特徴
も要望が強い事業だ。次のステ
ップに踏み出すための予算と認
識しており、早期開通を目指し事
業配分額は約79.45億円(前年
度当初比1.03倍)。直轄事業は
一宮西港道路、浜松湖西豊橋道
は約30.19億円、平準化や事業
加減速を目的に約16.4億円
の国庫債務負担行為(ゼロ国債)
を確保した。国民の安全・安心の
確保、持続的な経済成長の実現、
地方創生2.0に資する個性を生
かした地域づくりと分散型国土づ
くりの3本柱に取り組みを推進
する。

国土交通省 中部地方整備局
佐藤 寿延局長

インタビュー



年度にかけて東海環状自動車道の
一部区間など42・6キロが開通を
迎える。多くの事業が20・30年、
豊道路は約50年かかった。今まで
積み重ねてきた成果が結実したと
思っている。

「これに続き、次の芽を出すた
めの予算が重要になる。本年度は
名岐道路(一宮～一宮木曾川)が
新規事業化した。事業区間は愛知
県内で完結するが、名神高速道路
の一宮JCT周辺で接続し広域ネ
ットワークを形成、中部圏全体に
影響を与える。岐阜方面の人々が
組んでいる。今後、東海環状自動

支援経験生かし

災害に備える

産業活動支える基盤づくり

車道がつながって岐阜県が海に近
くなれば大きなインパクトがあ
る。道路と港湾を連携し、物流機
能強化を図る。

■広域地方計画の策定作業
も進む。

「中部圏は何と言っても、我が
国のものづくりの中心地。産業活
動をどう支えていくかが広域地方
計画のポイントだ。新たに動き出
している各プロジェクトが次世代
の中部圏の基盤となるよう、しっ
かり位置付けたい。

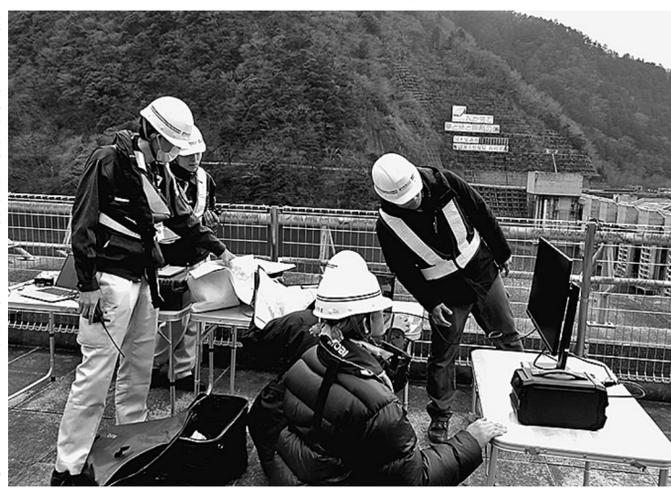
「産業構造の変化の中で、水素
やアンモニアなどの新しいエネル
ギー源をインフラが支えなければ
ならない。一宮西港道路から名古屋
三河道路へのつながりは名古屋
港と産業集積地帯を連結する大き
なルートになる。パイプラインを
引き、内陸部まで水素を持って行
くことも可能になるだろう。こう
いった構想はものづくりが集中し
ている中部だからこそ描くことが
でき、先駆的なエリアになる。産
業の動脈として役割を果たすよう
得が容易になっている。どこぞ
のようには発生していかない。

「リニア中央幹線の波及効果
も大きい。例えば長野県飯田市へ
の中間駅の設置には、地元だけで
なく浜松市の人々も高い期待を寄
せている。三遠南信自動車道はそ
ういった人たちのニーズに
なる。圏域全体を俯瞰し、リニ
アとインフラの活用をセットで
らえる視点が大変だ。

■防災対策は。
「南海トラフ巨大地震で特に大
きな被害が想定される半島部で
は、昨年立ち上げた半島・沿岸初
動戦略検討会で日ごろから顔が見
える関係を構築する。水道行政が
移管し、給水車だけに依存しない
断水対策を進めており、自治体や
民間企業と協力して地下水の活用
等について検討している。

「中部は他エリアからの受援経
験が豊富だが、支援で災害対応の
現場が足りない。被災から被災
までのリードタイムがある水害な
どはエキエーション(待避)、
地震などはシェルタリング(避難)
といったように、各災害の特性を
考慮してオペレーションを検討す
る。3月に長島ダムで、ドローン
の試験飛行を行った。長距離・長
時間の巡航を問題なく実施でき、
実用性を確かめることができた。
次は山奥の砂防施設だ。徳山ダム
の上流域などはアクセスが困難
で、人が船や徒歩で現場に入っ
ているため、ドローンが活用でき
れば効果は大きい。スタリーク
の小型化が進み、通信不感地帯の
問題に対応できるようになるので
積極的に導入したい。」

「生産性向上や働き方改革
の取り組みは。
建設現場のDXは、機械が人
の代わりに動くことがゴールでは
ない。人が休んでいる間も作業を
進めることができれば、労働局とも連携し
ながら労働者のニーズを踏まえ、
に実質的な生産性の向上までつな
げることが重要。必然的に、大規
模で繰り返す作業の多いダム、ト



ドローンの画像をモニターで確認(長島ダム)

東日本建設業保証株式会社
愛知支店
取締役支店長 安藤 路也
名古屋市中区武平町5-1 電話 052 (962) 3461

岐阜支店
支店長 千葉 一男
岐阜市数田東1-2-2 電話 058 (273) 2543

三重支店
支店長 横山 潤
津市桜橋2-177-2 電話 059 (226) 4880

静岡支店
支店長 川上 透
静岡市駿河区南町18-1 電話 054 (202) 2484

一般社団法人 **愛知県建設業協会**
会長 高柳 充広

一般社団法人 **岐阜県建設業協会**
会長 各務 剛児

一般社団法人 **三重県建設業協会**
会長 竹上 亀代司

一般社団法人 **静岡県建設業協会**
会長 石井 源一

JRCA 一般社団法人 **日本道路建設業協会 中部支部**
支部長 中川 雄一
名古屋市中区錦3-7-9 電話 052 (971) 5310

JRCA 一般社団法人 **日本埋立浚渫協会 中部支部**
支部長 梶元 淳二
名古屋市中区栄1-2-7 電話 052 (209) 8980

JCCA 一般社団法人 **建設コンサルタンツ協会 中部支部**
支部長 牧村 直樹
名古屋市中区丸の内1-4-12 電話 052 (265) 5738

cct インフラの整備・管理や防災対策等に関する取り組みを通じて
国土の健全な発展に寄与します

一般社団法人 **中部地域づくり協会**

理事長 廣瀬 輝
名古屋市中区丸の内3-5-10 電話 052 (962) 2210

JIFC 確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 **日本建設業連合会 中部支部**

支部長 鈴木 淳司
副支部長 秋山 隆之
副支部長 秋田 大次郎
副支部長 坂尾 彰信
副支部長 林 大輔
副支部長 大澤 達雄

名古屋市中区栄3-28-21 電話 052 (261) 3808

国土交通省 中部地方整備局特集

各地で新たな道路ネットワーク形成



中部地方整備局管内では、昨年度から今年にかけて、東海環状自動車道や蒲郡B.P.、北勢B.P.、島田金谷B.P.の4事業（総延長42・6キロ）が順次開通を迎えている。各地で開かれた式典、セレモニーでは、事業担当者や国土交通省や日本高速道路株式会社に加え、知事や市町村長、地域の経済関係者、地域住民なども多数出席。人・モノ・情報、地域のつながりを強化する新たな道路ネットワークの形成を盛大に祝った。

3月8日、蒲郡B.P.の豊川為当IC（豊川市為当町）・蒲郡IC（蒲郡市清田町）の延長9・1キロが開通した。これにより、名古屋から豊橋市まで延長約72・7キロの高規格道路「名豊道路」が、1972年度の事業着手から半世紀の時を経て全線開通となった。蒲郡市民会館で行われた式典で、蒲郡市長は「道路を活用し、物流や人流、産業、観光による地域活性化、防災などに貢献したい」と、大村市長は「名古屋港や三河港へのアクセスを飛躍的に高め、県の重要な東西を飛越す。開通効果も最大限に生かすため、イノベーション創出の取り組みなどを加速し、日本の成長をリードしたい」と述べた。佐藤寿延局長は「一連の取り組みが事業に携わり、きょうを迎えることができた。開通を機に地域、圏域がますます発展し、つながることを祈念する」と話した。

つながる中部42・6
中部地方整備局管内では、昨年度から今年にかけて、東海環状自動車道や蒲郡B.P.、北勢B.P.、島田金谷B.P.の4事業（総延長42・6キロ）が順次開通を迎えている。各地で開かれた式典、セレモニーでは、事業担当者や国土交通省や日本高速道路株式会社に加え、知事や市町村長、地域の経済関係者、地域住民なども多数出席。人・モノ・情報、地域のつながりを強化する新たな道路ネットワークの形成を盛大に祝った。

名豊道路など開通祝う

名豊道路の開通セレモニー
愛知県豊橋市。豊橋東の五つB.P.で構成。名古屋から豊橋・浜松方面の移動時間を大幅に短縮し、日常生活圏の拡大や地域間交流の活性化に寄与する。自動車結ぶことで工場から三河港までの物流ルートも形成する。モノ・情報、地域のつながりを強化する新たな道路ネットワークの形成を盛大に祝った。

名豊道路の開通セレモニー
愛知県豊橋市。豊橋東の五つB.P.で構成。名古屋から豊橋・浜松方面の移動時間を大幅に短縮し、日常生活圏の拡大や地域間交流の活性化に寄与する。自動車結ぶことで工場から三河港までの物流ルートも形成する。モノ・情報、地域のつながりを強化する新たな道路ネットワークの形成を盛大に祝った。

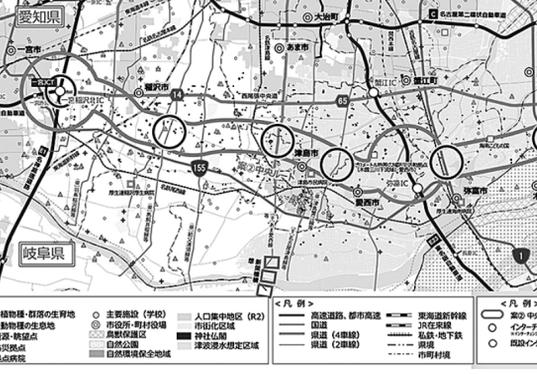


名豊道路の通りの様子

愛知、岐阜、三重の3県を環状に連結し、東名や名神などの高速道路と一体となって広域的なネットワークを形成する「東海環状自動車道」も着々と整備が進む。中日本高速道路と連携し、3月29日には、北勢町下郷、大安IC（同町大安町高柳）の延長6・5キロが、4月6日には山原IC（岐阜県山原市西深瀬）と本巣IC（本巣市上保）の延長11・9キロが開通した。沿線への企業立地や救急医療活動への貢献、観光効果などが期待される。これで全約153キロのネットワーク延長は約8割の127・8キロとなった。夏には本巣IC（本巣市）・大野戸IC（大野町）の約6・8キロも開通する予定だ。

一宮西港道路は、東海北陸自動車道の一宮JCT（愛知県一宮市）と名古屋周辺の伊勢湾岸自動車道（名古屋）を結ぶ。政策目標として、定時性の向上による物流活動の支援、災害発生時の信頼性の高い道路ネットワークの強化、土地利用の高度化、地域と連携した開発の促進による持続可能な地方都市の形成の3点。整備により、伊勢湾岸自動車道から東海北陸自動車道へのスムーズなアクセス機能や災害時の南北の緊急輸送道路の確保、産業発展拠点としての期待が大きいエリアのポテンシャルの最大化を図ることができると見られる。

一宮西港道路は、東海北陸自動車道の一宮JCT（愛知県一宮市）と名古屋周辺の伊勢湾岸自動車道（名古屋）を結ぶ。政策目標として、定時性の向上による物流活動の支援、災害発生時の信頼性の高い道路ネットワークの強化、土地利用の高度化、地域と連携した開発の促進による持続可能な地方都市の形成の3点。整備により、伊勢湾岸自動車道から東海北陸自動車道へのスムーズなアクセス機能や災害時の南北の緊急輸送道路の確保、産業発展拠点としての期待が大きいエリアのポテンシャルの最大化を図ることができると見られる。



一宮西港道路のルート図。主要な道路との接続を確認できる。一宮西港道路は、東海北陸自動車道の一宮JCT（愛知県一宮市）と名古屋周辺の伊勢湾岸自動車道（名古屋）を結ぶ。政策目標として、定時性の向上による物流活動の支援、災害発生時の信頼性の高い道路ネットワークの強化、土地利用の高度化、地域と連携した開発の促進による持続可能な地方都市の形成の3点。整備により、伊勢湾岸自動車道から東海北陸自動車道へのスムーズなアクセス機能や災害時の南北の緊急輸送道路の確保、産業発展拠点としての期待が大きいエリアのポテンシャルの最大化を図ることができると見られる。

一般財団法人 J.BEC 橋梁調査会 中部支部
支部長 山根孝之
名古屋市中区丸の内3丁目9-29 電話 052(212)6811

一般財団法人 JACIC 日本建設情報総合センター
理事長 山田邦博
支部長 橋詰泰行
名古屋市中区錦3-7-9 電話 052(961)1487

一般財団法人 WEG 水源地環境センター
理事長 平井秀輝
支部長 可児裕
名古屋市中区瑞穂区新開町21-10 電話 052(882)8080

一般社団法人 日本アンカー協会 中部支部
支部長 武末勝司
事務局 〒460-0008 名古屋市中区栄1-16-6(日特建設名古屋支店内) 電話052(202)3211

一般社団法人 全国特定法面保護協会
支部長 西川貴広
事務局 〒454-0804 名古屋市中区川島町G-1(東興ジオテック中部支店内) TEL.052(369)1500

建設産業専門団体中部地区連合会
会長 清水敬央
名古屋市中区笠寺町木21 電話 052(822)2442

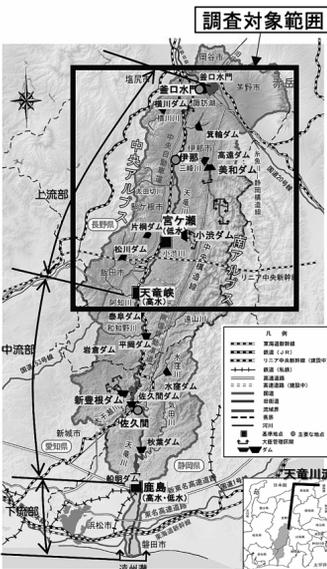
安全・安心を守り豊かな生活に貢献

天竜川上流治水機能増強検討調査

天竜川上流部で本年度新たに、治水機能増強検討調査が始まる。天竜川は、八ヶ岳を源流とし、大小30あまりの河川が諏訪湖に流水を集めた後、天竜川として長野県南部、愛知県東部、静岡県西を貫いて太平洋に注ぐ。幹川流路延長213.3km、流域面積5,090平方kmの一級河川。近年の出水状況や気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に対応するため昨年7月、河川整備計画(大臣管理区域)を策定し、治水、かんがい、発電を目的とする多目的ダムの目標流量は、毎秒5,000立方メートルから7,000立方メートル(洪水調節施設12,000立方メートル、治水調節施設4,500立方メートル)に、下流基地である鹿島は毎秒1万5,000立方メートルから1万6,400立方メートル(洪水調節施設2,000立方メートル、治水調節施設1万4,400立方メートル)に引き上げられた。

新たなハード整備も視野に

野郎川町、右岸・中川村などを最大限活用した事前放流や操作方法の見直し、治水・利水の貯水容量の再編などについて調査・検討を行い、必要な対策を実施する。美和ダムは総貯水容量2,995万2,000立方メートルの重力式コンクリートダム。堤体積は28万5,700立方メートル。小洪ダムは、総貯水容量5,800万立方メートルのアーチ式コンクリートダム。堤体積は26万8,600立方メートル。両ダムともに、治水、かんがい、発電を目的とする多目的ダムの役割を果たしている。



四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業

四日市市街地を背後圏に抱え、地域のエネルギー供給拠点として重要な役割を担う四日市港を災害から守るための「四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業」が着工した。3月15日に三重県四日市市の四日市港ポートビルで着工式が開かれ、一見勝三三重県知事や森智広四日市長ら多数の関係者が出席。津波や高潮などから地域住民の生命・財産や地域の企業活動を守る事業の着工を祝った。

津波や高潮からエリアを防護

耐震改修やかさ上げなどを実施する。事業内容は護岸改良延長3,000メートル、胸壁改良延長884メートル、胸壁改良5基、陸岸改良11基。事業期間は2024年度から25年度まで。事業期間中に着工式で盛り入れ



沼津狩野川かわまちづくり

地域と一体で水辺の魅力創出



イメージ(中部整備局発表資料から)

静岡県沼津市を流れる狩野川水系狩野川では、本年度の新規事業として土手周辺地区を対象に、沼津狩野川かわまちづくりを推進する。対象地区の右岸側には既設の階段護岸があり、「都市・地域再生等利用区域」に指定され「かがわ風のテラス」として、隣接する中央公園や商業施設と一体的に活用されている。沼津市都市計画マスタープランでは、狩野川を活用したまちづくりが計画されており、中央公園の再整備プロジェクトも進行中。沼津市が連携し、さらなるかわまちづくりのため、左岸側で「土手周辺地区水辺整備事業」を実施する。

木曾三川公園

水と緑の館で耐震化・老朽化対策

国営木曾三川公園は、東海地方の広域的レクリエーション需要に対応するため、木曾川、長良川、揖斐川が持つ広大なオープンスペースを活用して設置した公園。1980年度から事業着手し、87年10月に木曾三川公園センターを一部供用開始して以来、2015年度には部分開園を含む13拠点の全てを開園した。その後も順次整備エリアを広げ、今年3月にはアクアワールド水郷パークセンター・大江緑道万寿新田水郷を追加供用した。23年度には年間約840万人が来園。24年度末時点の開園面積は約302.7ヘクタール。今後、未供用区域の整備を進め追加供用することにより、さらなる利用促進を図る。



本年度の取り組みを見るに、木曾三川公園センター(岐阜県海津市)は管理施設再整備や展示物設計設置を行う。水と緑の館の耐震化・老朽化対策を実施し、安全、安心な施設を整備する。ワイルドネイチャープラザ(愛知県稲沢市)では園路整備、桜堤サンプレー(岐阜県羽島市)では敷地造成、アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道(岐阜県海津市)では管理施設の整備、桑名七里の渡し公園(三重県桑名市)では基本設計を進める。ハード面とともに、河川管理者と沿川自治体が連携したソフト面の取り組みも注力する。スラッシュ体験会や公園ボランティアによる園芸活動、サイクリングイベントの推進など、地域活性化や観光振興につながる活動を展開。田舎体験などで自然環境や歴史・文化について理解を深める機会の提供にも貢献する。公園は平時の憩いやにぎわいだけでなく、災害時の避難場所としても機能果たし、地域の防災力向上に寄与する。

<p>大日本ダイコンコンサルタント株式会社 代表取締役社長 原田 政彦 執行役員中部支社長 杉山 敏彦 中部支社 名古屋市西区名駅 2-27-8 電話 052-581-8993</p>	<p>J.CONSIG 株式会社J. CONSIG 代表取締役 郡 親士 名古屋市西区牛島町 6-1 電話 052-414-7750</p>	<p>CTI 株式会社 建設技術研究所 代表取締役社長 西村 達也 常務執行役員中部支社長 関根 秀明 中部支社 名古屋市中区錦 1-5-13 電話 052-218-3833</p>	<p>株式会社 オリエンタルコンサルタンツ ORICONSUL 代表取締役社長 野崎 秀則 執行役員中部支社長 三矢 寿 中部支社 名古屋市中村区名駅南 2-14-19 電話 052-564-7711</p>										
<p>佐藤工業株式会社 執行役員支社長 増井 義人 名古屋支店 電話 052-961-7281</p>	<p>五洋建設株式会社 常務執行役員支社長 梶 元淳二 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>株式会社 小島 代表取締役社長 小島 徳明 名古屋支店 電話 052-269-7070</p>	<p>株式会社 池 執行役員支社長 中山 貴 名古屋支店 電話 052-233-8301</p>	<p>熊谷 執行役員支社長 林 大輔 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>	<p>木下建設株式会社 代表取締役社長 木下 勝貴 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>	<p>株式会社 加藤建設 代表取締役社長 加藤 明 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>	<p>株式会社 鹿島建設株式会社 執行役員支社長 秋田 大次郎 中部支店 電話 052-255-1781</p>	<p>株式会社 奥村 執行役員支社長 町田 博紀 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>	<p>株式会社 大村 常務執行役員支社長 林 隆之 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>	<p>安藤八 執行役員支社長 石田 主税 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>	<p>株式会社 新井 執行役員支社長 藤原 尚 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>	<p>あおみ建設株式会社 執行役員支社長 安西 俊直 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>	<p>青木あすなろ建設株式会社 支店 長 鴨川 透 名古屋支店 電話 052-255-1781</p>
<p>東洋建設株式会社 執行役員支社長 恩田 勝 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>東急建設株式会社 執行役員支社長 山本 博司 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>東亜建設工業株式会社 支店 長 園部 宏 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>鉄建建設株式会社 執行役員支社長 本多 正明 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>株式会社 竹中土木 執行役員支社長 今野 知彦 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>株式会社 竹中工務店 執行役員支社長 吉口 勝史 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>大豊建設株式会社 執行役員支社長 清水 幹雄 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>大日本土木株式会社 支店 長 小川 晴人 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>大成建設株式会社 常務執行役員支社長 鈴木 淳司 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>鈴中工業株式会社 代表取締役 鈴木 康仁 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>	<p>清水建設株式会社 常務執行役員支社長 坂尾 彰信 名古屋支店 電話 052-220-9197</p>			

管内37事務所の主要事業

国土交通省 中部地方整備局特集



静岡国道事務所

椎野 修所長

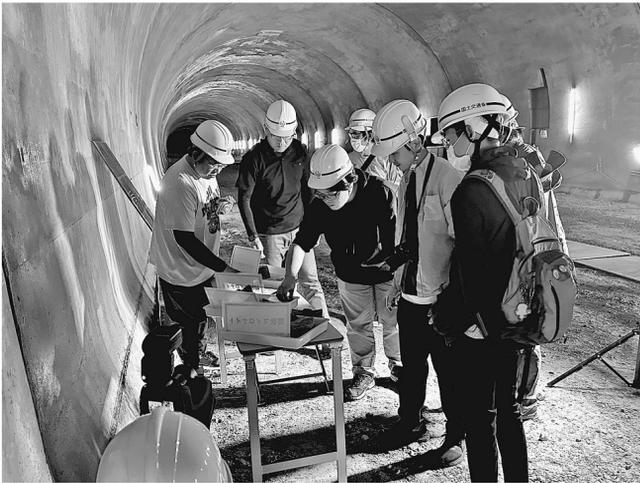
静岡中部を支える道路ネットワークの強化

静岡国道事務所は、静岡県中部地域の国道1号、52号、139号の3路線、約149kmの改築・管理を担当しています。国道1号静岡バイパス清水立体では、橋桁架設工事が概ね完成し、今後、床版工事、舗装工事を安全最優先で推進します。

国道1号藤枝バイパス(4車線化)では、広幡ICから敷田東IC間を2026年度の開通に向け、走行車線の切り直しを順次実施するなど工事を鋭意進めます。また、敷田東ICから谷稲葉IC間においてトンネル工事に着手するなど、早期の全線4車線化開通を目指し推進します。国道139号富士改良では、上部工工事を推進します。

また、道路利用者の安全・安心な交通確保のため、点検結果に基づく橋梁修繕・舗装修繕等、メンテナンスサイクルを推進するほか、交通渋滞対策や自転車走行空間の整備、電線共同溝事業を推進します。

引き続き、静岡県を支える道路ネットワークの形成・強化を図るとともに、地域の皆様のご協力を頂きながら、地域の発展と安全・安心につながる取り組みを進めてまいります。



青崩峠トンネルの現場見学会と天竜川水系流域委員会(いずれも5月開催)

現場の最前線に立つ各事務所は、プロジェクトの着実な推進を図るとともに、地域と連携した防災訓練や各種見学会なども実施。豊かで安全・安心な中部圏の形成に向け、関係機関と一体となって力を注いでいる。37事務所の役割や本年度の取り組みなどを紹介する。



長島ダム管理所

中島 康支所長

地域の安全・安心の確保に向けて

長島ダムは、一級河川大井川水系大井川の上流、静岡県榛原郡川根本町に2002年に建設された多目的ダムです。完成から23年が経過しましたが、近年の全国的な異常豪雨・渇水の頻発化などを踏まえ、治水・利水などに関わる地域の安全・安心の確保に向けた役割や期待は益々大きくなっていきます。

ダム管理では、洪水時における関係機関などへの適切な情報提供並びに利水ダムとも連携した洪水調整機能強化を推進します。

そのためにダム貯水池の堆砂掘削、ゲート設備及び関連機械・電気設備などの保守点検・更新等を行い、ダム及び貯水池の健全な状態の維持に努めます。また、ドローンを活用した新たな価値の創出に挑戦していきます。

引き続き、地域の資源「地域に開かれたダム」として皆さまから親しまれるよう、継続的にダム堤体部の一般開放や湖面利用及び周辺の整備などを推進してまいります。



浜松河川国道事務所

白井 宏明所長

遠州の治水安全度と道路ネットワークの強化

浜松河川国道事務所は、静岡県西部地区における河川事業及び道路事業を担当しています。2025年度、河川事業については、天竜川では、浜松市中野町・磐田市池田地区の水位低下対策事業を行い、菊川では、掛川市菊浜地区における高潮堤防整備事業、菊川市大石地区の水位低下対策事業を引き続き推進することで、治水安全度の向上を図ります。また、25年3月31日に特定都市河川に指定した菊川水系黒沢川では流域水害対策計画の策定を進めてまいります。

一方、道路事業については、佐久間道路・三遠道路(東栄IC~風来峡IC)では、25年度開通に向けた工事を引き続き推進してまいります。国道1号では、島田金谷バイパス大代ICの改良工事及び橋梁上部工事を行うとともに、浜松バイパス(長橋~中田島)では、関係機関協議や設計を推進することで、道路ネットワークの強化を図ります。

こうした河川・道路の改修事業に加え、地域の方々と連携した流域治水や道の駅の推進、地域の建設業と連携した災害時の危機管理など多くの関係者と実施していくことで、地域社会の着実な成長と安全・安心につながる取り組みを進めてまいります。



岐阜国道事務所

松實 崇博所長

地域を支える道路ネットワークを着実に整備

岐阜国道事務所は、東海環状自動車道及び岐阜県西南部6路線(国道21号、22号、41号、156号、158号、258号)を担当しています。

東海環状自動車道は、2025年夏頃に本線IC~大野神戸ICが開通予定であり、早期全線開通に向け、養老IC以南で工事を推進します。

国道21号岐大バイパス岐阜市内立体は、引き続き、現道の切り直し工事を推進するとともに、25年度は下部工事に着手します。国道156号岐阜東バイパスは、清水山トンネル工事を推進します。国道41号上麻生防災は、早期のトンネル工事着手に向け用地買収、工事を推進します。国道156号都上大橋架替は、25年度は下部工事に着手します。

直轄権限代行事業の県道松原宇島線の川島大橋の災害復旧については、新橋設置工事を22年12月に着手しており、橋梁上部工事を推進します。

当事務所では、現道の異常気象時通行規制区間の解消、交通渋滞緩和や交通安全確保等に向け、地域の皆様のご協力を頂きながら、地域を支える道路ネットワークの着実な整備・管理を進めてまいります。



多治見砂防国道事務所

熊澤 至朗所長

東濃・木曾の安全安心と社会資本整備を推進

多治見砂防国道事務所では、庄内川、木曾川水系の砂防事業および国道19号、21号の道路事業を実施しています。

砂防事業では、地域の安全・安心を確保することで住民のいのちとくらしを守る土砂災害対策として、木曾川水系において、中津川市の和沢砂防堰堤や南木曾町の地蔵沢第1砂防堰堤、庄内川水系において、多治見市の星ヶ砂防堰堤等の整備を進めます。また、多治見市、土岐市では県や市、地域と連携し、緑豊かな里山空間を創出・維持することで、土砂災害を防止するグリーンベルト整備事業を引き続き行います。

道路事業では、国道19号瑞浪浪那道路において、用地取得や改良工事、橋梁上部・下部工事、関係機関協議等を推進します。交通安全対策では、国道19号山口下山歩道整備及び落合清水水平地区歩道整備を推進し、新たに上山町交差点改良に着手します。

また、岐阜県東濃地域道路ネットワークを支える国道19号、21号が安全で快適に通行できるよう、道路施設の点検、補修を実施するとともに、豪雨や降雪等に対し迅速な管理体制の確保に努めます。



清水港湾事務所

田中 大司所長

地域に寄り添う静岡の港づくり

清水港湾事務所は、静岡県の清水港、田子の浦港、御前崎港および下田港において、地域の経済成長や物流効率化、安全・安心の確保に資する港湾整備を進めています。

2025年度、清水港では、バルブやコンテナ貨物量の増加および船舶の大型化に対応するための新興津地区岸壁の延伸、袖師地区岸壁の老朽化対策、外港防波堤の「粘り強い」化を進めます。田子の浦港では、航路機能の確保のため、流入土砂による航路埋没への対策を進めます。御前崎港では、持続的な港湾機能の確保のため、女岩地区岸壁の老朽化対策や防波堤の「粘り強い」化等を進めます。下田港では、船舶の避難水域の確保や津波からの市街地防護のため、防波堤整備を進めます。

また、切迫する大規模災害への備えとして海路を活用した防災訓練等による災害対応力の強化、さらに、クルーズ客船の誘致活動や港のさらなる創出を進めます。

「みなとの元気は、静岡の元気」をキーワードに、地域の産業や暮らしを支える各港のさらなる発展を目指し、地域に寄り添う港づくりに取り組んでまいります。



静岡河川事務所

川嶋 浩一所長

静岡中部のくらしを守り地域の発展を支える

静岡河川事務所は、安倍川・大井川の河川整備をはじめ、維持管理及び安倍川上流部の土砂災害対策、駿河湾沿岸の駿河海岸及び富士海岸の海岸保全施設を整備しています。富士海岸については、沼津河川国道事務所との区と統合し2025年度より全体で所管することになりました。

2025年度、安倍川では河道掘削及び24年8月の台風第10号により損傷した河岸の復旧等を実施するとともに、大井川においても河道掘削及び侵食対策等を実施します。安倍川上流部では、日本三大崩れの一つ「大谷崩」での山腹工を行うとともに、静岡市有東木地区等で砂防施設の整備を実施します。

海岸保全施設の整備については、高潮対策として有脚式及びブロック式離岸堤等の整備や巨大地震による大規模津波に備えるため、海岸堤防の「粘り強い」構造への改良を推進します。また、気候変動を踏まえた流域治水プロジェクト2.0について、関係機関と連携し流域治水を推進してまいります。

引き続き、地元自治体の皆様と連携し、静岡中部のくらしを守り地域の発展を支える河川・砂防・海岸事業を推進してまいります。



高山国道事務所

東 佑亮所長

飛騨地域の安全・安心な通行の確保

高山国道事務所は、全国有数の観光資源を持ち多くの観光客が訪れる岐阜県飛騨地域内の重要な路線として、中部縦貫自動車道及び国道41号の改築事業及び延長約150kmの道路管理を担当しています。

中部縦貫自動車道では、高山清見道路にて改良工事・橋梁工事・トンネル工事を推進しつつ、2024年度に事業化した高山東道路(平湯~久手)では調査設計などを実施します。

国道41号改築事業では、屏風岩改良での改良工事、門原防災での改良工事やトンネル工事、船津割石防災での改良工事などを推進するとともに、石浦バイパスの用地買収を推進します。

道路管理面では、厳しい地形状況や気象条件のなか4カ所の事前通行規制区間を抱えておりますが、落石や道路流出の恐れのある箇所での防災・減災事業を進めつつ、橋梁やトンネルなどの補修事業、交差点改良や歩道整備などの交通安全事業、電線共同溝事業を推進します。

「魅力・活力あふれる安心・安全な飛騨地域の実現」に向けて、引き続き着実に事業を推進してまいります。



木曾川上流河川事務所

齋藤 大作所長

安全・安心で魅力ある木曾三川の川づくりを推進

木曾川上流河川事務所では、木曾三川中流部の河川改修、維持管理、環境整備、国営木曾三川公園の整備・管理を行っています。

2025年度は、特殊堤防や排水樋門の改築、河道掘削、護岸整備などの河川改修を進めるとともに、新水門川排水機場の老朽化対策、堤防強化に取り組みます。長良川遊水地では、地域と連携し、本格的な実施に向けて検討・調整を進めていきます。また、管理延長が長く管理施設も多く、排水機場の老朽化対策、護岸の修繕等も進めていきます。

また、地域の観光資源である鶴飼や鮎釣りなどの地域の魅力を引き出す川づくりを行います。国営木曾三川公園の拠点と連携し、木曾三川を軸にサイクルツーリズムに資する取り組みを推進するとともに、イタセンバラなどの貴重な動植物の生息環境となるワンドの保全・創出等も行います。

激甚な水害が全国で頻発するなか、地域の建設業、水防団や関係自治体等と連携し、水害リスクの低減を図る「流域治水」を推進し、安全・安心で魅力のある川づくりを進めていきます。



静岡営繕事務所

亀井 隆所長

良質な官庁施設とサービスの提供

静岡営繕事務所は、静岡県内に所在する国家機関の官庁施設について、施設整備や保全指導を実施しています。

2025年度は、危険箇所の解消等の老朽化対策として浜松東税務署及び島田労働総合庁舎の空調設備改修工事、並びに沼津地方合同庁舎の電気設備改修工事に着手するなど施設の長寿命化を図っています。

また、24年度から継続している静岡地方・家庭裁判所沼津支部庁舎の建て替えに伴う新築工事が本格化していきます。

工事の施工に当たっては、BIMをはじめ生産性向上技術の活用拡大により現場業務の効率化をさらに進めるほか、完全週休2日の実施や執務環境改善に取り組み、受・発注者双方の働き方改革をより一層推進していきます。

保全指導としては、各省各庁の施設管理者が行う官庁施設情報管理システムへの保全情報入力にあたりサポートを実施し、その情報を基に施設の問題点やニーズを把握し改修に繋げていきます。

また、当事務所に設置している公共建築相談窓口を通じて地方公共団体への技術的な支援にも取り組んでまいります。



富士砂防事務所

光永 健男所長

富士山麓と東西交通の大動脈を守る

富士砂防事務所は、静岡県と山梨県にまたがる富士山麓における火山砂防事業と日本の大動脈であるJR東海道線、国道1号、東名高速道路が集中する静岡市の由比地区における地すべり対策事業を実施しています。

2024年は4月に低気圧によりスラッシュ雪崩が発生し、大沢遊砂地が土砂(約12万m³)を捕捉し下流の被害を防ぎました。8月の台風第10号では由比サブ峠で時間雨量40.5mm、2日間雨量281mmを観測しましたが、排水トンネルなどにより地下水水位低下が確認されるなど、これまでに整備を進めてきた施設の効果が確認されています。

25年度は、「流域治水」の一環として、富士山南西麓では大沢崩れの源頭部での斜面対策、風祭川などでの遊砂地工、千束川などでの砂防堰堤工、揚久保沢での漂流保全工の整備、火山噴火時に備えコンクリートブロックを備蓄する今宮防災ステーションの整備を進めます。富士山北麓では、浅間沢で遊砂地の整備を継続します。

また、由比地区の地すべり対策では排水トンネルの深掘杭工、大押ブロックの集水井工、排水トンネルからの集水ボーリング工の整備を進めていきます。



木曾川水系ダム統合管理事務所

今津 崇所長

ダムの統合管理で地域の安全・安心に貢献

木曾川水系ダム統合管理事務所では、国土交通省が管理する丸山ダム、横山ダム、独立行政法人水資源機構が管理する岩屋ダム、阿木川ダム、味噌川ダム、徳山ダムを合わせた六つのダムにおいて、洪水調節や利水補給等をより効果的に行う「ダム統合管理(一元的管理)」を実施しています。

また、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化や渇水リスクの増大に加え、カーボンニュートラル実現等の社会的要請などに対応するため、既存ダムの適切な維持管理とともに、「木曾川水系治水協定(2020年5月締結)」に基づいた関係機関との連携による事前放流の洪水調節機能強化、再生可能エネルギーの活用促進の一環として洪水調節に支障のない範囲での横山ダムによる洪水後期放流の工夫など、水力発電の増電にも取り組んでいます。

25年度は、丸山ダムが完成して70年の節目の年となります。引き続き、木曾川水系における地域の生活や社会経済活動の安心・安全に貢献できるよう、ダムの統合管理をはじめ、関係機関と連携した取り組みを進めてまいります。



越美山系砂防事務所

檜野 誠所長

安全で安心な暮らしを守る

越美山系砂防事務所は、岐阜県西濃地域の揖斐川及び根尾川流域において、砂防事業を実施しています。

事業区域は、多雨・豪雪地帯で急峻な地形、脆弱な地質に加え、国内最大級の内地地震である濃尾地震の際に活動した根尾谷断層など、厳しい自然条件にあり、過去から土砂災害が幾度も発生している区域です。

土砂災害から人命・財産を守るため、流域治水「砂防」として2025年度、揖斐川流域ではバンタ川第1砂防堰堤の本体工に着手するほか、ナンノ谷砂防堰堤1号の完成を目指します。根尾川流域においても、アテガ平谷第1砂防堰堤の本体工に着手するなど、砂防施設の整備を継続し、着実にハード対策を推進してまいります。事業実施に当たっては、衛星コンステレーションを活用した遠隔監視やICT施工を導入して生産性向上を図ります。

ソフト対策として、大規模土砂災害が発生した場合を想定した関係機関との合同防災訓練の実施や、地区防災計画策定の自治体への支援、小中学校等での出前講座による防災意識啓発などにより、地域防災力の向上にも取り組みます。



庄内川河川事務所

鈴木 高所長

枇杷島地区対策等を通じて流域の生活に貢献

庄内川河川事務所は、土岐川・庄内川の河川改修、維持管理、環境整備、及び小里川ダム管理を行っています。

庄内川では、枇杷島地区の狭窄部対策、流下能力向上のための河道掘削、堤防の高さや断面の不足解消のための堤防整備を進めます。このうち枇杷島地区の狭窄部において引堤及び橋梁を架け替えることで治水安全度を向上させる特定構造物改築事業を進めています。

土岐川では、月見地区(岐阜県多治見市)で流下能力向上のために環境に配慮しながら河道掘削を進めていくこととしています。また、かわまちづくりとして、豊岡地区上流部において多治見市と連携した散策路や多目的広場等の整備を行い、賑わいある河川空間の整備を進めています。

一方、近年では気候変動の影響により大規模な洪水が全国各地で発生しており、流域全体で水害を軽減させる治水対策として「庄内川水系流域治水プロジェクト」を推進しています。小里川ダムでは、地域と協働して水源地域活性化に向けた取り組みを引き続き進めます。

今後も庄内川流域の住民の皆様と協働して、しなやかな生活に貢献できるよう努めてまいります。



天竜川ダム再編工事事務所

村田 智孝所長

天竜川中下流域の安心・安全の確保

天竜川ダム再編事業は、「天竜川水系河川整備計画」における治水や総合土砂管理のための整備メニューとして位置づけられ、新たな洪水調節機能の確保とダム貯水池への堆砂を抑制する恒久的な堆砂対策施設の整備により天竜川中下流域の洪水被害の防止・軽減を図るとともに土砂移動の連続性を確保し遠州灘沿海岸の海岸侵食の抑制等を目指すものです。

2025年度は、治水関連施設や電気通信設備並びに堆砂対策施設の設計を進めるとともに、ダム管理施設への進入路工事に着手するなど、事業の進捗を図ってまいります。併せて治水関連施設、貯水池周辺のボーリング調査や環境調査に取り組んでまいります。

また、天竜川ダム再編事業への理解度向上の取り組みとして、ダムの役割や天竜川の土砂移動に関する勉強会などを、佐久間地域の団体である「佐久間と天竜川流域の未来プロジェクト」と連携して進めるとともに、天竜川中下流域の安心・安全の確保に取り組んでまいります。



沼津河川国道事務所

藤浪 武志所長

治水事業と道路事業を静かな地域活性化

沼津河川国道事務所は、静岡県東部・伊豆地域における、治水及び道路事業を担当しています。

治水事業では、2023年8月に気候変動を踏まえて狩野川の河川整備基本方針を改定したところであり、25年度は当面30年程度の具体的な整備メニューを定める河川整備計画の変更を進めてまいります。

流域における洪水被害を軽減させるため、築堤護岸等について引き続き実施してまいります。また、柿田川の自然再生を行います。狩野川上流域では、地域の安全・安心のため砂防設備の整備を推進します。

道路事業では、23年3月に伊豆縦貫道の河津七滝IC~河津逆川IC間3.0kmが開通したほか、天城峠道路(月ヶ瀬~茅野)5.7kmが23年度に新規事業化されたところであり、引き続き、伊豆縦貫道の全線開通に向け、事業を推進してまいります。

また、主要幹線道路である国道1号・138号・246号等、総延長111kmの維持管理を適切に行うとともに、トンネルや橋梁等のメンテナンスのほか、交通安全対策や道路空間整備を推進します。

引き続き、関係自治体と緊密に連携を図りながら、事務所一丸となって取り組んでまいります。



新丸山ダム工事事務所

浅井 慎一所長

DIXを駆使してダム再生事業を推進

新丸山ダム工事事務所は、既設丸山ダムの下流側約47.5mの位置の一部重なる形で20.2m嵩上げを行い、洪水調節機能の強化、流水の正常な機能の維持、発電の増強を図り、より安全で快適な暮らしを支えるダム再生事業に取り組んでいます。

2025年度は、ダム本体のコンクリート打設を進めるとともに、付替国道418号の7号橋(仮称)のアーチ部に着手し、県道大西西濃線の付替道路整備を継続して進めます。

ダム本体工事では、既設丸山ダムの洪水調節機能を維持しながらの工事であるため難易度は高く、高い技術力とデジタル技術を最大限に活用します。骨材製造設備からコンクリート打設までの一連の工程を、フルバックでオートメーション化する国内初となる「自律型コンクリート打設システム」にチャレンジし、建設現場の生産性・安全性の向上を目指します。

また、ダム周辺地域における自然・文化・伝統等の地域資源と新丸山ダム建設に伴う基盤整備等を活用し、地域の満足度を継続的に高める地域振興について関係自治体と取り組みの輪を広げてまいります。

国土交通省 中部地方整備局特集

管内37事務所の主要事業

蓮ダム管理所

神本 崇 所長

地域の安全・安心を支えるダム管理に向けて

蓮ダムは、榑田川水系蓮川に、洪水調節・水道・発電・流水の正常な機能の維持を目的として、1991年に建設された多目的ダムです。

日本有数の多雨地帯である大台ヶ原に隣接しており、これまで大雨や台風の際に防災操作を行い、榑田川流域の安全・安心の確保に寄ってきました。また近年では、既存ダムの洪水調節機能強化のため、20年5月に締結した治水協定に基づき、関係機関との連携により事前放流を行い、激甚化・頻発化する豪雨災害に備えてきました。

25年度も引き続き、洪水時における防災操作や事前放流を適切に実施するとともに、関係機関等へ速やかな情報共有を図るため、ダム放流・警報設備等の保守点検・更新、貯水池の補修やダム堆砂排除等を実施することにより、ダムおよび貯水池の健全な状態で維持管理に努めていきます。また、より高度なダム運用を目指し増電の取り組み等を進めています。

このほか、開かれたダムを目指しダム見学会や防災授業、水源地域ビジョンの推進といった地域の方々との連携した活動を通して地域への貢献も果たしていきます。

名古屋港湾空港技術調査事務所

和田 尚久 所長

地域を支える組織として

名古屋港湾空港技術調査事務所は、中部地域における港湾、海岸の施設設計をはじめ、先端技術の活用による災害対応、伊勢湾の環境改善など多岐に渡る業務を行っています。

施設設計では気候変動を考慮した四日市港海岸の改良設計に取り組んでおり、水理模型実験施設においては波浪平面水槽及び長水路水槽の大規模な更新作業を行っています。

災害対応力の強化として、大規模地震時の緊急物資受け入れなど利用可能な岸壁の迅速な判断を支援するため、強震計観測情報等を活用した「港湾施設被害診断システム」を構築し運用していますが、現在はシステムのクラウド化への改良検討を進めています。

伊勢湾の環境については、改善に向け水質などの環境データの24時間連続観測を行い、その結果を公表することで関係機関に活用いただいています。

2025年度も地域を支える組織として、設計、防災、環境に関する技術的課題解決に向け、職員一丸となって取り組んでまいります。

矢作ダム管理所

川村 昭彦 所長

矢作川の安全・安心と さらなるダムの活用に向けて

矢作川は、長野県・岐阜県・愛知県を流れて多くの恵みとともに三河湾に注ぐ118kmの河川です。矢作ダムは、洪水調節・流水の正常な機能の維持・農業用水・上水道用水・工業用水・発電を目的とした多目的ダムです。矢作ダムでは中部電力により揚水発電を行っており、近年は太陽光等の電力の需給バランスを保つ機能の一部を担うダムでもあります。

ダム管理では、ダムに堆積する土砂の対策と適切な維持管理に努めるとともに関係機関との連携を重視した取り組みを進めます。2025年度は東海(恵南)豪雨(00年)から25年となります。この経験を次世代の職員に引き継ぎさらなる防災力の向上にも取り組んでまいります。

また、水源地域である長野県平谷村・根羽村、岐阜県恵那市、愛知県豊田市・設楽町の皆さまとの交流と連携により、豊かな自然・文化と矢作ダムを活用して地域の活性化を推進していきます。

このような機能と多くの皆さまと様々な繋がりから、さらなるダムの活用やカーンコミュニティの取り組みの推進などにチャレンジしてまいります。

豊橋河川事務所

稲垣 良和 所長

日本の産業集積地、三河地域の流域治水を推進

豊橋河川事務所は、豊川及び矢作川の河川改修、維持管理、環境整備等を担当しています。

豊川では、霞地区の浸水被害軽減を図るため、用地取得を推進するとともに、霞地区の樋管整備の推進、金沢地区の樋管整備に着手します。また出水時には国・県・市の関係機関や住民などにより、豊川霞地区浸水被害軽減対策計画に基づいた対応を行います。

矢作川では、洪水を安全に流下させるため、中流部の堤防整備や河道掘削、狭窄部である鶴の首地区の水位低下対策事業の推進に向け、用地取得や樹木伐採を進めます。併せて、矢作ダムの治水機能増強を目的とした矢作ダム再生事業について事業計画検討などを進めます。

気候変動の影響や社会状況の変化を踏まえ、流域の関係者と協働して流域全体で行う流域治水の取組についても推進していきます。

三河地域の発展と安全安心を支えるため、流域のあらゆる関係者と協働した治水事業の推進、親しみがあり愛される河川環境の構築、デジタルを活用した危機管理の取り組みを進めてまいりますので、引き続きご理解ご協力をお願いします。

四日市港湾事務所

山口 孝昭 所長

地域と基幹産業を支える強い港づくりを推進

四日市港湾事務所は、地域の基幹産業を支えるための港湾機能強化や保全を目的とした港湾施設整備のほか、大規模災害等に備え地域の安全・安心の確保に向けた海岸保全施設整備を実施しています。

四日市港湾敷地浦北頭地区では、2021年度より開始した水深14mの耐震強化岸壁の整備を着実に推進し、同地区へコンテナ荷役機能を集約化し港全体の効率的な物流機能の向上を図るとともに大規模災害時における物流機能の確保に取り組んでいます。

また、24年度に直轄事業として新規事業化された四日市港海岸(石原地区・塩浜地区)では、南海トラフ地震などの大規模地震による海岸保全施設の役割の確保を抑制し、高潮・津波に対する浸水防護機能を確保するため、25年度より海岸保全施設の耐震改良や嵩上げ等の改良工事に着手します。

これらに加え、既存施設の予防保全など港湾機能の保全に努めることで、地域の基幹産業を支えつつ、安全・安心を確保するとともに、地域が主体となる「みなどまづくり」に参画することでにぎわいの創出にも努めてまいります。

三重河川国道事務所

大吉 雄人 所長

インフラ整備で強靱化と地方創生を支える

三重河川国道事務所では、県内4水系の河川改修、維持管理、洪水対応などの河川事業、国道1号、23号等の改修、交通安全対策、電線共同溝整備、維持管理などの道路事業を実施しています。

河川事業では、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」に取り組んでおり、関係者とともにハード・ソフト一体となった対策を進めていきます。

道路事業では、交通渋滞の緩和を目的とした中勢バイパス大里窪田町出口交差点の立体交差工事や交通結節機能の強化が期待される近鉄四日市バスターミナルの工事を進めるとともに、交通の円滑化や幹線道路のダブルネットワーク化を目指す鈴鹿四日市道路においては用地調査を推進しつつ用地買収に着手します。また、交差点改良や電線共同溝事業の他、橋梁・道路施設の老朽化対策、防災・気候変動による洪水・高潮の激甚化や、南海トラフ地震に備えるため、先人らの偉業を礎に、あらゆる関係者と協働した「流域治水」の取組を進めているところ。

2025年度は、地震による堤防の沈下、それに続く高潮来襲による被害を軽減するため、河口部での耐震対策や、堤防等の早期復旧のための河川防災ステーションの整備を継続して進めるとともに、巨大台風来襲の備えとして広域避難の実現に向けた取組を県・市町村と連携し進めているところ。

また、干潟再生や、河川空間のオーブン化、さらに河川の広大なスペースを活用した「国営木曾川公園」の大規模修繕など、自然再生やにぎわいの創設の取組を進めてまいります。

地域の皆さまのご理解・ご協力の下、災害への備えとにぎわいづくりの取り組みを着実に進めてまいります。

名古屋港湾事務所

加賀谷 俊和 所長

日本のもづくり産業を支える港湾整備を推進

名古屋港は、日本の基幹産業である自動車関連産業をはじめとした中部のものづくり産業を支える物流拠点としての役割を担っており、取扱貨物量、輸出額、貿易黒字額、自動車輸出台数のいずれも全国第一位の港湾です。

現在、飛鳥5頭では、東南アジア航路のコンテナ貨物量の増加や船舶の大型化及び大規模地震に対応するため、水深12mの岸壁を水深15mの耐震強化岸壁に改良しており、1バース目の供用を引き続き、隣接する2バース目の工事を進めています。

また、中部国際空港沖に整備中の名古屋港新土砂処分場について、2025年度も引き続き西側立護岸の工事を進めています。新たな土砂処分場の早期確保に向けて、環境に配慮しつつ工事を推進します。

このほか、就航20周年を迎えた淡路丸回収船「清龍丸」による淡路丸、海洋環境整備船「白龍」による浮遊ごみ等の回収にも取り組んでいます。

引き続き、愛知県内をはじめとする、中部のものづくり産業の生産性・成長力の向上、暮らしやすい地域づくりを支えるべく港湾整備を進めてまいります。

設楽ダム工事事務所

館井 恵 所長

東三河地域の豊かな生活と経済を支える

設楽ダム建設事業は、頻発する洪水や渇水の被害に對し、東三河地域の安全・安心を高め、豊かな生活と経済活動を支える多目的ダム建設事業です。

昨年11月にはダム本体着工式を行い、2023年9月より着手しているダム本体1期工事で本体基礎掘削を開始しています。国道257号、奥道瀬戸設楽線、県道設楽根羽線などの付替道路において、橋梁5橋が完成しました。25年度は、ダム本体の基礎掘削を進めるとともにその他路線を含めた付替道路の引き続きの進捗を図ってまいります。

また、水源地域である設楽町が下流地域とともに豊かな地域となるように、愛知県や設楽町をはじめとする東三河地域の自治体等と連携し、設楽ダムを活用した水源地域振興の取り組みを進めてまいります。

今後も設楽ダム工事事務所では、水源地域ならびに下流地域の皆さまのご期待と信頼にお応えできるように、東三河地域のより豊かな生活と経済活動を支えるダムづくりを目指し、森・水・人が繋がれる事業として職員一同、誠心誠意取り組んでまいります。

天竜川上流河川事務所

吉田 桂治 所長

伊那地域の未来を守る治水行政

天竜川上流域は、八ヶ岳連峰、中央・南アルプスに囲まれた豊かな自然環境と美しい景観に恵まれた地域ですが、急峻な地形と脆弱な地質が相まって、洪水や土砂災害が頻発する地域です。昭和36(1961)年の「三六災害」から60年以上が経過し、事業は進捗していますが、気候変動を踏まえ、さらなる対策が必要です。

このため、2024年7月に気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえた天竜川水系河川整備計画に見直しました。この計画では増量した目標流量に対し、洪水調節機能の強化を図ることとしています。

新設した開発調査課で上流部における治水機能強化検討調査を始めます。既設ダムを活用した事前放流や操作手法の見直し、貯水容量の再編等、さらに洪水調節機能の増強が必要な場合には、既設ダムの放流機能の増強・堤体の嵩上げ、新設ダム等に関する調査・検討を行います。

また、流域治水の加速化・深化とともに、三遠南信自動車道やリニア中央新幹線等の事業と連携し、地域の持続的な発展と安全・安心の向上につながる河川・砂防・地すべり対策事業を推進してまいります。

木曾川下流河川事務所

川上 哲広 所長

激甚化する災害への備えとにぎわいづくり

木曾川下流河川事務所管内は、我が国最大の海拔ゼロメートル地帯を有するため水害に対し脆弱で、江戸時代の室戸治水、明治時代のア・レーカーによる三川分流など古くから大規模な治水工事が行われてきた地域です。

近年の気候変動による洪水・高潮の激甚化や、南海トラフ地震に備えるため、先人らの偉業を礎に、あらゆる関係者と協働した「流域治水」の取組を進めているところ。

2025年度は、地震による堤防の沈下、それに続く高潮来襲による被害を軽減するため、河口部での耐震対策や、堤防等の早期復旧のための河川防災ステーションの整備を継続して進めるとともに、巨大台風来襲の備えとして広域避難の実現に向けた取組を県・市町村と連携し進めているところ。

また、干潟再生や、河川空間のオーブン化、さらに河川の広大なスペースを活用した「国営木曾川公園」の大規模修繕など、自然再生やにぎわいの創設の取組を進めてまいります。

地域の皆さまのご理解・ご協力の下、災害への備えとにぎわいづくりの取り組みを着実に進めてまいります。

三河港湾事務所

渡邊 弘 所長

地域の基幹産業を支える港湾整備等を推進

三河港湾事務所は、中部のものづくり産業を支える強靱な港湾を目指し、三河港・衣浦港の整備と中山水道航路の管理保全を実施しています。

三河港は、完成自動車の輸入台数・金額ともに32年連続全国一位となり、完成自動車の輸出入拠点として重要な役割を担っています。神野地区では、安全な港湾荷役を実現するため、老朽化が見られる水深10m岸壁の改良等を行います。

また、衣浦港では、エネルギー資源や製紙用の木材チップ、鉄スクラップ及び珪石等のバULK貨物が取り扱われ、地域の経済活動を支えています。港湾施設の老朽化に対応すべく、中央の頭型地区の水深12m岸壁の改良を行うとともに、船舶の大型化に対応するため、既設防波堤の一部を撤去し拡張を行います。

中山水道航路は、開発保全航路として2005年に整備し、三河湾内に入港する船舶の大型化・標準化に貢献しています。適切な航路保全のため、定期巡視・測量、航路標識の交換メンテナンスを行ってまいります。

今後も、中部地域を支えるべく、強靱な港づくりに取り組んでまいります。

名古屋国道事務所

菅沼 真澄 所長

多様なニーズに応じた道路空間を目指して

名古屋国道事務所は、愛知県内の直轄国道8路線約446kmの管理を担っており、良質な道路サービスの提供や地域の安全・安心の確保に向けて、維持・修繕、防災対策、無電柱化、交通安全対策、歩行者や自転車の通行空間や沿道環境の整備、道路情報の提供、特車通行の許認可事務等を行っています。

2025年度は、153号伊勢神改良(トンネル等)、1号熱田伝馬橋架替事業、23号環境対策を推進するほか、点検・診断を踏まえた橋梁等の老朽化対策や耐震補強、無電柱化(電線共同溝事業)を推進します。

交通安全対策としては、事故ゼロプランを踏まえて、事故危険箇所を中心とした各所で交差点改良等の対策を実施します。また、国道19号桜通や国道1号岡崎地区の歩道空間のほか、名古屋市内等における自転車通行空間の整備など、全ての道路利用者に応じた道路空間の整備に取り組んでまいります。

今後とも、地域と道路利用者の皆様の多様なニーズに応じた安全・安心で地域の生活を豊かにする道づくりを目指してまいります。引き続き、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

飯田国道事務所

中川 哲也 所長

南信州地域の安全安心を守る着実な事業推進

飯田国道事務所は、南信州地域において三遠南信自動車道、国道19号、国道153号の整備、維持管理を担当しています。

三遠南信自動車道の青前峠道路は2024年度、トンネル本体工事が完成し完成式典を実施しました。25年度は引き続き監査路等トンネル工事、トンネル設備工事、改良工事を推進します。

また、工事が本格化している飯高道路では、橋梁上部工事、トンネル工事、改良工事を推進します。国道19号の飯高改良では25年度、トンネル工事に着手します。国道153号では、伊駒アルプスロードの調査設計及び用地買収を推進するとともに、飯田南バイパスの測量及び地質調査を推進します。

管理区間においては、交通安全対策事業、橋梁・トンネル等のメンテナンス事業を継続的に進めるとともに、道路巡回や除草作業など維持作業の実施、豪雨、降雪等の危機対応など関係機関と連携し、安全・安心の確保に努めます。

飯田国道事務所では、引き続き南信州地域の未来に資する道路の整備を進めるとともに、利用者の皆さまが安全に通行できる道路管理に努めてまいります。

紀勢国道事務所

井上 英俊 所長

「命の道」を「地域の活力」へ

紀勢国道事務所では、豊かな自然を有し、魅力的な観光資源が凝縮されている、三重県中勢及び東紀州地域の道路事業を担っています。

改築事業では、熊野尾鷲道路が2021年8月に全線開通となり、名古屋都市圏から三重県熊野市まで連続した高規格道路ネットワークが結ばれました。熊野道路では、改良工、トンネル工事、橋梁下部工事、橋梁上部工事を推進します。紀宝熊野道路では測量や調査設計、用地幅取設置、用地買収を推進します。松阪多気バイパスでは、松阪市朝田町の交差点立体化に向けた橋梁上部工事を推進します。

交通安全事業では、歩行者の安全確保に向けた歩道整備のほか、ナショナルサイクルルートに指定された太平洋岸自転車道の整備、道の駅の空間整備を進めます。維持修繕事業では、国土強靱化に向けた法面の防災対策や道路インフラの適正な維持管理を行います。

「命の道」を「地域の活力」へ、行動の道がもっとと安全・安心で、暮らしや地域産業を支え、もっと多くの皆さまに親しまってもらえるよう、取り組んでまいります。

中部技術事務所

堀 謙一郎 所長

中部地方のインフラDXのさらなる推進へ

中部技術事務所は、「危機管理・防災」「インフラDX」「建設関係の技術情報」「河川環境」「人材育成」の取り組みを大きな柱として位置づけ、インフラ分野のDX推進とConstructionの導入支援、排水ポンプ車や照明車などの災害対策用機械による災害支援や機械の技術開発など、中部地方の安全・安心の確保と魅力ある建設現場づくりを推進します。

建設業の抜本的な生産性向上に不可欠なインフラ分野におけるDXを推進するため、開設5年目となる「中部インフラDXセンター」を拠点とした情報発信や最新技術の体験のほか、2022年度からは一般の方にも最新技術をいつでも体験できるエリアを常時開設し、さらに中部DX大賞等を受賞した先進的な取り組みを紹介する「企業出張ブース」を開設するなど、施設より一層の充実を図るとともに、研修や講義などを通じ、整備局職員のほか、自治体の職員、設計・施工者等を対象として、インフラ分野の高度化、多様化する諸課題に対応するためのデジタル技術を活用して地域人材の育成にも積極的に取り組んでいます。

愛知県国道事務所

吉川 昌宏 所長

尾張地域を支える「道づくり」を目指して

愛知県国道事務所は、名古屋環状2号線(名古屋西～飛鳥)、国道22号・41号・247号・302号(5路線約187km)と国道302号の共同溝約24kmの整備、国道41号名濃バイパス・302号西南部の電線共同溝整備(無電柱化)を担当しています。

国道22号名岐道路(一宮～宮木曾川)は、2025年度から新規事業化され、測量・調査設計等を推進します。国道41号名濃バイパスは、24年2月20日に6車線化が完了しました。引き続き、歩道部に電線共同溝整備を推進します。

国道247号西知多道路(東海JCT)は、改良及び橋梁下部工事等を推進します。国道302号は、暫定2車線区間の4車線化に向けて工事・調査設計等を推進します。

名古屋環状2号線の専用部は、2021年5月1日に全線開通し、名古屋西～飛鳥間の事業損失調査等を推進します。一宮西宮道路は、25年度から都市計画・環境アセスメントを進めるための調査を推進します。

引き続き、地域を支える「道づくり」によって、地域の更なる発展に役立ちますよう事務所職員一丸となり事業を推進してまいります。

天竜川ダム統合管理事務所

丹羽 俊一 所長

伊那谷地域の安全・安心と発展のために

天竜川ダム統合管理事務所は、天竜川最大の支川である三峰川および小沢川に、地域を洪水から守る洪水調整、発電、かんがい用水の補給を目的に建設された「美和ダム」「小沢ダム」の管理を行っています。

この2ダムの流域は、中央構造線等による複雑でもろい地質と急峻な南アルプスの地形で、生産される土砂も多いため、砂利採取、土砂掘削のほか土砂バイパストンネルにより排砂を実施しています。美和ダムでは、ストックヤードの効果的な活用、小沢ダムでは、バイパストンネルの排砂効率を向上させるための施設改良等を、引続き進めていきます。

ダム管理では、AIを活用した流入予測などのDXや、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリッドダム」に取り組む、適切な流水・貯水池・施設・水環境の管理を実施し、地域の安全・安心の確保、人々の暮らしを支えてまいります。

また、ダム見学や7月の「森と湖に親しむ旬間」や紅葉シーズンに合わせたイベント、ダムラッシュアップなどを開催し、地域の活性化や防災への意識向上を図り、地域貢献にも取り組んでまいります。

北勢国道事務所

小川 喜睦 所長

北勢・伊賀地域のさらなる発展に向けて

北勢国道事務所は、国道1号名古屋東部拡幅・北勢バイパス・関バイパス、国道475号東海環状自動車道の整備、および国道25号名阪国道(亀山IC<三重県>～針IC<奈良県>)の交通安全対策、維持管理等を担当しています。

国道475号東海環状自動車道では、2025年3月29日にいなべIC～いなべIC間が開通しました。残る未開通区間の環境・いなべIC間については、橋梁工事・改良工事を推進します。

また、国道1号北勢バイパスでも、25年3月16日(市)日永八郷線～国道477号B間が開通しました。続く国道477号B～四日市市采女町(国道1号)間では、地元調整を実施しながら、調査設計を推進するとともに用地幅取設置に着手します。

国道1号名古屋東部拡幅は、引き続き改良工事等を推進しつつ、25年4月より、伊勢大橋の長良川に架かる上部工架設が着手してまいります。

引き続き、北勢・伊賀地域の道路整備を通じて、交通渋滞の緩和や交通事故の削減だけでなく、幅広く地域に貢献を図り、「活力ある社会」「ストック効果の最大化」「安全・安心」を実現していきます。

中部道路メンテナンスセンター

大津 智明 センター長

戦略的・効率的な道路施設保全対策の推進

中部道路メンテナンスセンターは、急速に老朽化する道路施設の保全対策を強化するため、戦略的・効率的なメンテナンスを推進し、暮らし・経済を支え、災害時に命をつなぐ道路となるよう取り組んでいます。

具体的には、道路施設の定期点検・点検等を分析し、劣化予測や修繕計画を最適化し、大規模な修繕となる「事後保全」から、損傷が軽いうちに補修を行い、トータルコストの削減に繋がる「予防保全型メンテナンス」への転換をサポートしていきます。

また、新技術やDXの活用・推進することで、効率的なメンテナンスの取り組み、地方公共団体には、「中部自治体支援ポータルサイト」を活用していただき、道路メンテナンスに関する技術相談や、道路施設の点検・診断、補修方法の研修会による技術力向上を支援しています。

そのほか、一般の方々を対象に、道路施設の老朽化の状況やメンテナンスの重要性を知っていただくための広報活動も積極的に展開しています。「道路の困った!」に、頼られるセンターを目指し、道路のメンテナンス事業に取り組んでまいります。

名四国道事務所

高見 泰彦 所長

「ものづくり拠点」の物流を支える

名四国道事務所は、国道23号名豊道路、国道153号豊田西・北バイパス、国道155号豊田南バイパス、国道247号西知多道路(長浦～日長)の整備、浜松湖西豊橋道路の調査を担当しています。

国道23号名豊道路は、2025年3月8日に豊川為当IC～蒲部IC間が開通し、事業着手から半世紀の時を経て、暫定2車線(一部4車線化)で全線が開通しました。引き続き、豊橋バイパス野依IC～大崎IC間において、4車線化に向けた橋梁上部工事や改良工事を推進します。

国道155号豊田南バイパスは、26年度の暫定2車線(一部4車線化)での全線開通に向け、豊田市東新町～逢妻町間において、改良工事や舗装工事を推進します。国道247号西知多道路(長浦～日長)は、愛知県からの要請を受け、権限代行にて事業を行っており、長浦IC～日長IC間において、道路詳細設計、用地買収や移転補償、改良工事、橋梁下部工事等を推進します。

引き続き、日本の経済を担う「ものづくり拠点」の物流を支えるとともに、地域の活性化に資する道づくりを目指し、事務所一丸となって取り組んでまいります。

インフラ整備・管理で活躍する建設コンサル

木曾川上流河川事務所

令和6年度木曾川水系維持管理方策検討業務

オリエンタルコンサルタンツ

状態把握と対策判断を1年以内に完了



管理技術者 吉田 勢氏

河川の維持管理においては、河川の状態を適切に把握するとともに、それにより生じる河川の状態低下(樹林化や土砂堆積、それらに起因する侵食・洗掘等)について迅速に評価し、対策を検討する必要があります。これに対して、木曾川上流河川事務所は、木曾川、長良川、揖斐川の木曾三川(管理延長約170km)を管理しているため、河川の状態を頻度高く把握・評価し対策を検討することに多大な努力・時間を要していました。

本業務は、こうした河川管理者の努力や対策実施までに要する期間の削減を目的に、AI画像解析や3次元データ等を活用して効率的に状態変化を定量化し、河川管理者の対策判断を支援する仕組みを構築・試行したものです。その効果として、河道変化の定量データ(例:樹木繁茂量やその増減等)に基づく客観的な判断指標をタイムラグなく得ることができるようになりました。具体的には、従来手法では、河道の状態把握から対策判断までの期間が5年程度を要していたものを、1年以内に完了(1回以上/年の頻度で実施可能)でき、対策判断の迅速化・適時化が期待できます。

本取り組みは、AI等を活用し、対策判断に資する情報を定量的・効率的に得ること、河川管理者の予防保全に貢献したところが評価され、土木学会インフラメンテナンス総合委員会が主催する「2023年度インフラメンテナンス チャレンジ賞」を受賞しました。

構築した仕組みは、河川全域(広域)を対象に衛星画像を用いた一次スクリーニングと、絞り込んだ箇所(狭域)に対してUAV等による詳細把握の二段階とすることで、効率的に河道の状態を把握・評価できます。

また、この一連のプロセスを支援する仕組みにより、UAV画像や航空写真、衛星画像等から地表面被覆をAI画像解析により分類・定量化し、その時系列データから留意すべき変化パターンを明らかにすることができます。このパターンに一致する箇所を、衛星画像やUAV撮影画像等と重ね合わせて、対策候補箇所としてWEBGIS上でアラート表示することで、対策必要性の検討が必要な箇所を明示します。

さらに、詳細把握段階で撮影したUAV画像のSfM処理機能(オルソ化・3D点群データ生成)や、各種計測や断面表示等の機能と同じクラウドサービスで提供することで、抽出された箇所における定量的(3D)な変化の確認も可能となります。

今後も引き続き、効果的・効率的な河道管理の実現・実践に寄与できるように、取り組んで参ります。

実施内容	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
航空写真撮影等	●	●	●	●	●	●
衛星画像の取得	●	●	●	●	●	●
AIによる画像解析	●	●	●	●	●	●
対策必要箇所の抽出	●	●	●	●	●	●
UAV等による撮影	○	○	○	○	○	○
AIによる画像解析	○	○	○	○	○	○
対策候補箇所の抽出	○	○	○	○	○	○
対策の判断・実施	○	○	○	○	○	○

図-1 従来の河道管理手法との比較イメージ(状態把握～対策判断までの迅速化・適時化)

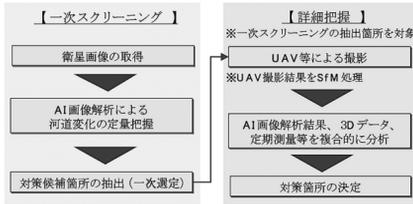


図-2 効率的に対策候補箇所を抽出するための2段階プロセス

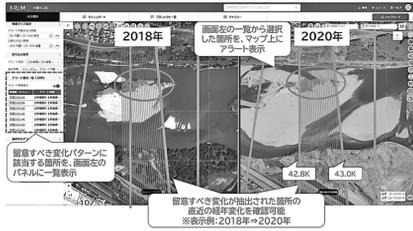


図-3 AI画像解析による一次スクリーニング結果のアラート表示例

静岡河川国道事務所

令和6年度安倍川治水水利水検討業務

いであ



管理技術者 小林 雄介氏

画像解析と数値解析を用いた流量推定

本業務は、気候変動の影響を考慮した安倍川の治水計画検討を行うものです。治水計画において大規模な洪水の流量は、計画の目標となる流量を設定するにあたり極めて重要なデータです。

近年の流量観測技術の進展は著しく、観測時の安全確保や確実な流量取得に向けて、作業員が現場に付き流量を観測する浮子観測から、画像解析等を用いた新たな観測手法である非接触観測に移行しつつあります。また、水理解析にあたっては、水深に応じた流速を評価可能な準三次元流況解析等の高度な解析手法が実務に適用されています。

このような中、安倍川では2022(令和4)年台風第15号により、基準地点手越において氾濫危険水位を超過する大規模な洪水が発生しました。本業務では、手越地点の流量を推定するため、非接触観測技術を活用した1手法として、観測水位と洪水時のCCTV画像の解析から得る観測表面流速を準三次元流況解析により再現する手法を提案しました。

令和4年洪水では、得られたCCTV画像は、カメラ画面の関係から右岸側の部分的な範囲のみでした。このため、再現範囲が狭くなり、本洪水では再現計算に用いる準三次元流況解析モデルの妥当性を判断することは、難しいと考えました。ここで、まず観測水位と水面全幅の観測表面流速を得られた2024(令和6)年洪水を対象に再現性を確認し、次に令和4年洪水を対象に観測水位と右岸側の観測表面流速を再現する検討手順としました。

また、準三次元流況解析を行うにあたり、流量は複数ケースを仮定し、河床の抵抗は一律の抵抗とした場合と水深等に応じて場所毎に異なる抵抗とした場合を仮定しました。

この結果、令和6年洪水の観測水位と観測表面流速を再現できる流量と河床の抵抗の組み合わせを得るに至り、流況解析モデルの妥当性を確認できました。同様の考えにより、令和4年洪水の観測水位と右岸側の観測表面流速を再現した結果、本洪水の流量は、観測史上最大に匹敵する約4900m³/秒の大規模なものであることが分かりました。

本手法は、画像解析と数値解析を組み合わせることで、限られた観測情報であっても流量を推定できることに加え、使用する観測データは、水位、カメラ画像、河床高といった現時点の観測技術により比較的容易に取得可能であることから、実務への適用性は高いと考えます。

今後も引き続き、安倍川の流量観測技術の進展と治水計画の推進を通じた地域社会の安全に貢献していきたいと考えています。



洪水時の流れの様子

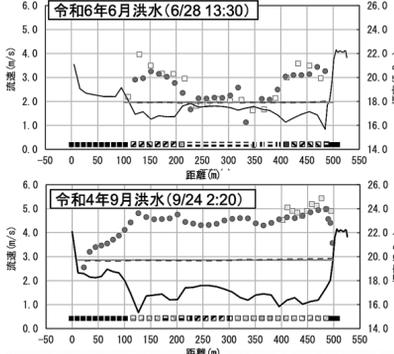
—: 地盤高 □: 表面流速(画像解析)

—: 観測水位 ●: 表面流速(準三次元流況解析)

- - -: 計算水位

河床の抵抗(粗度係数)

0.022	0.026	0.030	0.034	0.038
0.023	0.027	0.031	0.035	0.039
0.024	0.028	0.032	0.036	0.040
0.025	0.029	0.033	0.037	



観測値と計算値の比較(水位と流速)

株式会社 **オリエンタルコンサルタンツ**

ORICONSUL

中部支社 名古屋市中村区名駅南2-14-19 電話 052(564)7711

いであ株式会社

名古屋支店 名古屋市中村区入船1-7-15 電話 052(654)2551

北勢国道事務所

令和5年度名阪国道橋梁補修設計業務

東京建設コンサルタント

持続可能なインフラメンテナンス実現へ



管理技術者 北堀 裕隆氏

国道25号名阪国道は、三重県亀山市太岡町(亀山IC)～奈良県天理市橋本町(天理IC)に至る延長73.2kmの一般国道の自動車専用道路として建設され、供用開始まで1000日という目標が示されたことから「千日道路」という異名を授けられました。当路線は、1965(昭和40)年12月に暫定2車線が開通し、その後、1980(昭和55)年3月に全線4車線が開通しました。中部圏と関西圏を結ぶ物流の大動脈であると同時に、区内には29のインターチェンジがあり、沿道地域の生活道路でもあるという2つの異なる特徴を併せもっています。なお、北勢国道事務所では、三重県内の名阪国道の管理を行っていましたが、2016(平成28)年4月1日より管理区間が変更となり、奈良県区間を含む亀山IC～針IC(56.2km)までとなりました。

本業務は、北勢国道事務所が管理する名阪国道の橋梁において、過去の橋梁定期点検結果より補修・補強工法の比較を行い、補修詳細設計を実施するものです。名阪国道について、過去に管理技術者として「橋梁定期点検業務」や「道路維持管理計画検討業務」等を実施し、各種構造物における劣化状況等を見てきたことから、非常に思い入れが深い道路です。

補修対策の検討に先立ち、現地状況を把握するため近接目視による確認や、ファイバースコープを用いた狭隙部の内部損傷状況を確認するなど、丁寧な現状把握に努めました。

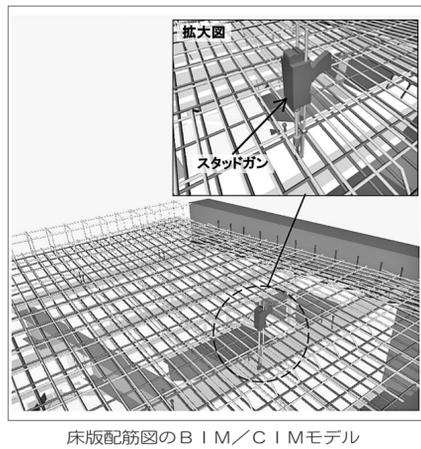
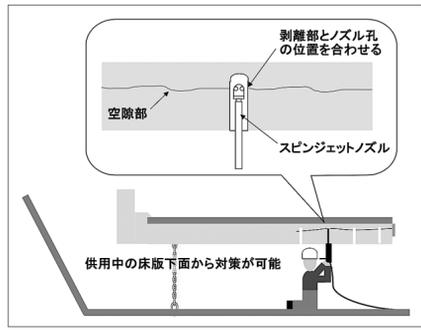
補修設計は、主に鋼橋のRC床版が対象であり、舗装直下の床版状況を踏まえ、適切な補修対策を検討しました。供用後約60年が経過しており、床版上面増厚法で補修されたRC床版については、交通車両の輪荷重の繰り返しによる水平剥離等の劣化が生じていると考えられたため、電磁誘導レーザ搭載車両による非破壊調査により損傷状況を確認して、床版の劣化状況を評価しました。さらに、推定した損傷メカニズムや現状確認のため、コア採取による詳細調査を実施し、これらの調査結果を踏まえた補修対策を提案しました。

また、床版の部分打ち換えにおいては、床版配筋図をBIM/CIMモデルで作成し、2次元図面では確認しづらい床版の配筋状況を3次元で明示することにより、鉄筋組立やスタッドガン等の機材が使用可能であるか等を含めた施工方法を検討しました。

床版の水平ひび割れの補修方法として、「Slab integrate工法」等の新技術や新工法を活用した補修対策を提案しました。構造物の長寿命化を図るとともに、維持管理コストを削減する補修対策により、効果的な補修詳細設計を行うことができ

ました。

当社は、「社会資本ストックの活用」を事業方針の一つとして掲げ、橋梁点検や診断技術の向上、適切な維持補修計画や長寿命化の提案に取り組んでいます。今後も、老朽化が進むインフラにおいて、新技術・新工法を踏まえた補修工法の提案を行い、維持管理のコスト削減および高度化・効率化に向けて技術の研鑽を図り、持続可能なインフラメンテナンスの実現に貢献していきたいと考えています。



岐阜国道事務所

令和6年度岐阜国道開通効果分析業務

片平新日本技研



管理技術者 関 皓介氏

ストック効果など広く発信し活性化促進

国道475号東海環状自動車道は愛知、岐阜、三重の3県にまたがる延長約153kmの高規格道路で、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道、新東名・新名神高速道路の放射状道路を連結し、中京圏の発展を支える環状ネットワークを形成します。今年3月29日(土)にいなべIC～大安IC、4月6日に山県IC～本巣ICが開通し、全体延長の約8割にあたる127.8kmが開通しました。8月30日には本巣IC～大野神戸ICが結ばれ、新たに生まれる中部地方整備局管内の道路ネットワーク「つながる中部42.6」が概成する予定です。

本業務では山県IC～本巣IC、本巣IC～大野神戸ICについて開通後に期待される効果(ストック効果)を検討。また、山県IC～本巣ICの開通に向けた広報資料の作成や催事開催に向けた企画・準備等の運営補助も行いました。

ストック効果の検討では、ETC2.0のプローブ情報を用いて、開通予定区間周辺の交通状況や開通済み区間の利用状況の分析、開通に期待される所要時間の短縮効果や交通利便性が向上するエリア・経路の分析を行いました。

沿線地域の社会経済への影響を幅広く調査するため、沿線の工場、観光施設等の立地状況や製造品出荷額等の社会経済データを収集・整理し、自治体や企業にヒアリングを実施。承諾を得られた企業には訪問して生の声を聞き、開通に期待される具体的な効果を確認しました。

これらの調査・分析を踏まえて、定量・定性の両面から開通に期待される効果を取りまとめ、広報資料を作成しました。山県IC～本巣ICの広報資料ではより多くの方々に届くよう、岐阜国道事務所をはじめ関係者の方々の意見を反映しながら資料のブラッシュアップを重ねました。

「本巣市～山県市間約12分短縮」「工場の立地件数が2倍、製造品出荷額等の更なる増加」「救急医療活動や医療拠点の形成を支援」来訪客やツアーの増加、観光促進といった4つの効果が開通2カ月前の1月29日に記者発表されました。新聞やテレビ、ネットニュース等で取り上げられ、社会的関心の高さを改めて感じました。

また、1月には東海環状自動車道の事業をPRするパネル展、3月には岐阜ICで開通前イベントを開き、当社はパネルや空撮動画の作成や当日の運営支援を行いました。

本業務は多岐にわたる調査・検討を行い、課題が多い内容でしたが、支店間の連携や若手技術者の活躍により無事に業務が遂行できました。今年8月30日には本巣IC～大野神戸ICの開通が予定されており、事業に関わる方々の思いが、東海環状自動車道の効果的な利用や沿線における民間投資・企業誘致等の促進につながることを期待しております。



株式会社 **東京建設コンサルタント**

TOKEN C. E. E. Consultants Co., Ltd.

中部支社 名古屋市中区錦2-5-5 電話 052(222)2771

交通インフラ総合コンサルタント

株式会社 **片平新日本技研**

KATAHIRA & ENGINEERS INC.

名古屋支店 名古屋市中区代官町35-16 電話 052(930)3701

